

国際交流・海外調査報告

「第20回日韓建設技術セミナー」の報告



福田 健

技術・調達
グループ
上席主任研究員



鈴木 圭一

都市・住宅・地域
グループ
主任研究員

1. はじめに

JICE は、日本と韓国の建設技術の交流及び発展を図り、さらには両国の友好と親善に寄与すべく、建設技術の調査研究・普及を通じて社会資本整備に貢献する共通の目的を持つ韓国建設技術研究院（KOREA INSTITUTE OF CONSTRUCTION TECHNOLOGY 以下、KICT という）と建設技術交流を実施しており、この建設技術交流の一環として1990年（平成2年）から毎年継続して日・韓建設技術セミナーを開催しています。今回は20回目となるセミナーを9月1日（火）に日本で開催しました。

2. セミナーの概要

今日のセミナーは、相互の理解をより深め議論を活発化させるために、共通の課題4テーマを設定し、全て同時通訳により討論形式で開催しました。前回のセミナーから、討論形式としたこともあり、活発な意見交換が行われたセミナーとなりました。



写真-1 セミナー風景

第20回 日・韓建設技術セミナープログラム

<開会>	
開会の辞	大石 久和（JICE 理事長）
祝 辞	趙 鏞 柱（KICT 院長）
JICE 事業紹介	佐藤 俊通（JICE 情報・企画部長）
KICT 事業者紹介	姜 元 義（KICT 対外協力情報処 長／尖端交通研究室長）
<特別講演>	
テーマ1：経済危機下における世界のインフラと国際協力	
講演者：山川 朝生（社団法人国際建設技術協会理事長）	
テーマ2：韓国の4大河川整備計画	
講演者：趙 鏞 柱（KICT 院長）	

<共通課題発表・討論>

I. 技術・調達セッション

- 発表1 近年の調達施策に関する動向について
大森 直樹
（JICE 技術・調達政策グループ 上席主任研究員）
- 発表2 建設産業の先進化方案
李 教 善
（KICT 建設システム革新研究本部 建設管理・経済研究室長）
- 司 会：芦田 義則（JICE 技術・調達政策グループ 総括）
パネリスト：森田 康夫（JICE 技術・調達政策グループ
調達政策チームリーダー）
李 教 善
（KICT 建設システム革新研究本部 建設管理・経済研究室長）

II. 都市・住宅・地域セッション

- 発表1 高齢化の進展に対応した建築・都市環境の構築
ー建築・都市のバリアフリー化に向けてー
鈴木 圭一（JICE 都市・住宅・地域政策グループ
主任研究員）
- 発表2 高齢社会に向けた建築・都市生活環境の構築方案
黄 恩 鏡（KICT 建築都市研究本部建築計画
・環境研究室 先任研究員）
- 司 会：浅見 真二（JICE 都市・住宅・地域政策グループ 総括）
パネリスト：沼尻 恵子（JICE 情報・企画部 上席主任研究員）
：金 洙 岩（KICT 建築都市研究本部建築計画
・環境研究室責任研究員）

III. 道路セッション

- 発表1 日本の自転車交通の現状と改善への取り組み
岸田 真（JICE 道路政策グループ 主任研究員）
- 発表2 都市部自転車道路網の開発戦略
白 南 喆（KICT 基盤施設研究本部
尖端交通研究室 責任研究員）
- 司 会：大野 昌仁（JICE 道路政策グループ 総括）
パネリスト：高松 良行（JICE 道路政策グループ
生活環境改善チームリーダー）
：白 南 喆（KICT 基盤施設研究本部尖端交通研究室
責任研究員）

IV. 河川セッション

- 発表1 気候変化に伴う水害リスク評価と適応策に関する研究
菊田 勇平（JICE 河川政策グループ 主任研究員）
- 発表2 気候変化および変動に伴う韓国における
水関連災害の危険性評価及び対応方策
金 炳 植（KICT 水資源・環境研究本部水資源研究室
先任研究員）
- 司 会：湧川 勝己（JICE 河川政策グループ
事業評価チームリーダー）
- パネリスト：岡安 徹也（JICE 河川政策グループ 防災
・危機管理チームリーダー）
：李 鉉 東（KICT 企画調整処長）

<閉 会>

3. 各発表の要旨

I. 技術・調達セッション

発表 1 近年の調達施策に関する動向について

近年、我が国では多様な発注方式が採用されており、特に平成 6 年の一般競争入札方式の導入以来、今日までの間、法改正・法制定がなされ、新たな発注方式の導入はめまぐるしい状況にある。そこで、新たに導入された発注方式の中から、平成 9 年より試行導入の始まった「設計・施工一括発注方式」、今年度より試行予定の「技術開発・工事一体型発注方式」についての発表を行った。また、民間技術力の活用方策として位置づけられる、これら二つの発注方式の導入背景、課題、今後の取組みなどについて、我が国における入札・契約制度を踏まえて発表を行った。

発表 2 建設産業の先進化方案

韓国では、建設投資規模や海外建設受注など、外形的に成長してきたが、低い生産性と脆弱な技術力量、公共事業の成果不良、不正・腐敗の蔓延など、多くの問題点を内包している。このような問題点を解消するために、民間の専門家中心の「建設産業先進化委員会」が、2008 年 5 月に広範囲の意見をまとめ、以下の先進化方案等を提案し、これらについての発表を行った。

- ・各種規制緩和を通じた生産性の向上と法令が定めた業種別営業範囲の制限を廃止するなど、発注機関が工事の特性に合った柔軟な生産体系を選択することができるような提案
- ・設計・エンジニアリング力量を強化するために、海外市場進出の拡大、技術力中心の設計者選定、不良設計業者に対する制裁を強化する計画
- ・公正取引秩序の確立と透明性の向上により、成熟した建設文化が定着できるように、下請負の不当特約に対する制裁を新設し、賄賂授受・入札談合に対する処罰も強化する計画

II. 都市・住宅・地域セッション

発表 1 高齢化の進展に対応した建築・都市環境の構築 ー建築・都市のバリアフリー化に向けてー

日本では、5 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という時代を迎えている。今後も高齢者人口は増加し、2050 年には高齢化率が 40%を超えることが予測されており、高齢者が主体的に自立した生活を送ることができ、豊かで活

力ある社会を築いていけるようなまちづくりが必要不可欠である。日本では、1990 年代以降、高齢社会に向けた本格的な法整備が進み、2006 年にハートビル法と交通バリアフリー法の 2 つを統合・拡充したバリアフリー新法が成立した。このバリアフリー新法に基づいて建築や都市の対策は着実に進められているが、まだ取り組むべき課題は多い。今回、日本の高齢化の進展に向けた建築・都市施設の整備の取り組みをはじめ、バリアフリー新法の枠組み等の紹介をするとともに、バリアフリーに関する法整備に先駆け JICE が取り組んできた調査研究等を紹介し、今後の課題の方向性について発表を行った。

発表 2 高齢社会に向けた建築・都市生活環境の構築方策

韓国では、世界最低レベルの出生率と急速に進む高齢化により、今後も持続的な発展が可能かという不安が広がっている。一方で高齢者は老年期が長びくことにより、引退後の生活不安のため、さまざまな経済・社会活動に積極的に参加することを望んでいる。このため、お年寄りの暮らしの質を高めるためには、お年寄りの身体的・精神的限界を克服し、社会の構成員として日常生活と社会生活を営むことができるよう、早いうちに暮らしの環境を整備することが必要である。これを受け、老人福祉施設の供給政策とバリアフリーの都市生活環境改善に向けた方策についての発表を行った。

III. 道路セッション

発表 1 日本の自転車交通の現状と改善への取り組み

日本では欧州の自転車先進国に匹敵する自転車利用大国である。しかし自転車利用者の大半は歩道上を低速で走行し、自らを歩行者に近いものと認知している。これらは交通法規に関する知識や遵守意識が低いことが課題となっている。近年の環境意識、健康意識の高まりの中で、ようやく本来の車両としての自転車利用が広がりつつあり、同時に自転車走行空間の整備などハードの取り組みも進められようとしているが、一方で様々な課題が明らかとなってきている。今回、日本の自転車交通に関して、その利用及びインフラの観点より他国にない特徴的な現状について整理するほか、これに伴う課題を抽出し、対応策として現在実施されている様々な取り組みについての発表を行った。

発表 2 都市部自転車道路網の開発戦略

韓国では 1995 年以来、2007 年までに、自転車道 9,170km（歩道上の自転車歩行者兼用道路 89%）を整

備した。しかし、同期間において、自転車分担率は減少し、自転車交通の事故は急増する傾向にある。特に、都市部で自転車と自動車の衝突事故が大多数を占めている。これは、市民の自転車需要に対して関連施設の整備や制度が追いついていないためである。自転車の交通事故を減少させるためには、教育、法制度と合わせて、施設投資の適用性を高めることが必要である。既存の千編一律的な歩道上の自転車歩行者兼用道路から脱皮し、車道上に分離された自転車専用道路の設置や自動車交通の抑制が適用される歩行者車両共存道路などにより、より安全な様々な自転車道路網の整備戦略を駆使する必要がある、これらについての発表を行った。

Ⅳ. 河川セッション

発表 1 気候変化に伴う水害リスク評価と適応策に

関する研究

2008 年 6 月に社会資本整備審議会により答申された「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について」において提唱されている「犠牲者ゼロ」に向けた「施設による適応策」、「流域と一体となった適応策」、「危機管理対応を中心とした適応策」などの施策を治水計画に反映させるため、気候変化の影響による降水量の増加が社会や経済等に与える影響を水害リスクとして評価している。また、国土構造や社会システムの脆弱性を明らかにするとともに、この脆弱性を十分に理解した上で、適切に適応策を選定し、組み合わせるための手法及び適応策の効果的・効率的な実施手順に関する検討の現状と成果についての発表を行った。

発表 2 気候変化および変動に伴う韓国における

水関連災害の危険性評価及び対応方策

韓国では、気温が 20 世紀の間に 1.5℃ 上昇し、最近 20 年間の降水量は 7% 増加したが、降水日数は 14% 減少し、80mm 以上の豪雨発生頻度は増加する傾向を示している。このような激しい降雨特性の変化は、人の生活や生態系に変化をもたらし、特に、洪水頻度や規模に影響を及ぼすといえる。今回の発表は、気候変化が水関連災害に及ぼす影響を調べ、特に、朝鮮半島の水管理に及ぼす影響について予想するとともに、このような将来の気候変化に対応するため、持続可能な水管理政策方策について発表を行った。

4. おわりに

今日の発表内容は、日韓両国において今日的に重要な課題であり、各発表の後に活発な質疑応答が行われ、第 20 回セミナーを成功裏に終わらせることが出来ました。

セミナー開催にご尽力いただいた皆様に感謝申し上げます。



写真-2 集合写真